

# 令和5年度 第4回東京の地域日本語教育に係る調整会議（概要）

1. 開催日時：令和5年7月7日（金）10:00～12:00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：10名（伊藤委員、加藤委員、神吉委員（座長）、久保委員、薦田委員（副座長）、中尾委員、長谷部委員、矢崎委員、山浦委員、山形委員） ※欠席：シュレスタ委員
4. 内容：① 東京都及び東京都つながり創生財団からの事業報告  
② 体制づくりを進める上で必要となる人材（コーディネーター等）

## ① 東京都及び東京都つながり創生財団からの事業報告

【資料】

### <東京都からの説明>

- ・「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」
- ・「東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」

### <東京都つながり創生財団からの説明>

- ・「地域日本語教育コーディネーター連携会議」
- ・「初期日本語教育モデル事業」（※） ・「日本語学習支援者スキルアップ研修」（※）
- ・「東京日本語教室サイト」 ・「やさしい日本語普及啓発事業」 ※令和5年度新規事業



### <主な意見>

#### ○初期日本語教育モデル事業について（1）

- 学習の機会がより得にくい方が参加できるとよい
- オンライン環境がなく、アクセスできないという学習者もいるかもしれない。そういう人に対して区市町村がオンライン環境のある場を提供すれば参加しやすくなるのではないか
- 地域の支援の場につなげていくために、初期日本語教育において、どういった導入をまずしておく必要があるのかというのは重要な検討事項
- 情報の提供などオンラインでできることもあると思うが、対面でないとできないようなこともあるという検証を行うためのワーキングになるとしている

## <主な意見>

### ○初期日本語教育モデル事業について（２）

- 教室活動の部分をオンラインでやり、対面のマンツーマン活動による手厚い生活支援という形で地域につなぐこともできるだろう
- 検証項目には色々な切り口（※）があるので、整理が必要  
※ 参加してよかったという気持ちを得られたか、日本語のパフォーマンスが向上したか、社会的活動へつながったかに加え、誰にとっての成果なのか（行政か、学習者か）、スパンの問題（短期的な成果か、中長期も含めて考えるのか）等

### ○その他

- 日本語学校と地域の連携を考えたとき、日本語学校側も地域に対してアピールが必要（両者の歩み寄りが必要）
- 「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」ができ、日本語学校の次のステップとして、地域日本語教育等について学校側が知ることのできる場の提供ができるとよい
- 地域の日本語教室での学び方や学習者の背景は様々であり、特に0レベルの日本語の学習者の支援は、いわゆる日本語学校形式とは異なるので、地域のレベルに合わせた形にしていく必要がある

## ② 体制づくりを進める上で必要となる人材（コーディネーター等）

### <東京都からの説明>

- 体制づくりの中で人材（チーム）が担っていくもの（参考）国、地域の事例の紹介

### 【資料】



### 体制づくりの中で人材（チーム）が担っていくもの

#### （国の整理）

- 日本語教師に求められる資質・能力
- 地域日本語教育コーディネーターに求められる資質・能力

#### それ以外の求められる部分（案）

- 地域日本語教育の意義を説明できること
- 予算確保
- 地域における民間の主体等（※）につなぐこと
- 日本語教室との意見交換の場の設定
- 担当者が複数の場合は、それぞれの役割を対外的に示すこと
- 関係者が共通認識を持って活動できるチーム体制を確保

※ ボランティア教室、国際交流協会、日本語教育関係団体、日本語教育人材 等

## <主な意見>

- 国の整理を都・区市町村と段階的に現場に近づけていくにしたがい、課題も取組も複合的になるため、どのように補っていけばよいのかを考える必要がある
- コーディネーター1人を配置して足りる場合もあると思うが、課題は複合的なことから、様々な人たちがチームを組んでコーディネーション機能を担うというような考え方もある
- コーディネーターの予算はどこが持つのかという議論が必要

- 「地域における民間の主体等(※)につなぐこと」とあるが、「※」には当事者となる「外国人コミュニティ」をはっきり明記した方がいい
- 外国人の方々が多く関わっているものとしては、地域の特性により、「外国人学校、教会、モスク」なども挙がるが、そこを洗い出すのもコーディネーターの大きな役割であり、そこを知らずしてつなげるのは難しいのではないか
- 外国人コミュニティについては、必ずしも区市町村単位ではないので、広域的に見る必要がある
- 地域日本語教育の体制づくりの中で、学んだ日本語を使って、地域に参画していくことを前提とするならば、様々な主体というのは、地域の色々なところがあたると思う。国際交流協会とか日本語教育機関団体と書くと、いかにも日本語教育だけにフォーカスしているように見える
- 行政は人事異動があるため、区職員が単独でコーディネーターをやることで、日本語教室と顔が見える関係ができて、再度関係性構築が必要になってしまうといった問題がある
- 外国人の生活を本当に考えた時には、もっと多様な知識・ネットワークが必要になると思うので、とても一人のコーディネーターが担えるものではない
- 学習している人が少ないという課題に対し、まずは個人をどうやって教室につないでいくかというところのコーディネーションが必要であり、教室から社会へのつなぎというところも必要。全体をコーディネーションできるというのが非常に重要な役割・機能だと思うので、日本語教室の議論しかできないというのは十分ではない
- システムが機能している港区の事例紹介があったが、都内には経済的に苦しい外国人の方一定数いるため、経済的に厳しい中での事例も同時に示していただくとよい。また、児童相談所や子ども家庭支援センターといった、経済的に厳しい環境の人とやりとりしているところも巻き込めるといいのではないか
- 地域日本語教育は、日本語学校で教えている人が同じやり方を地域でやるのではないということは分かっており、「生活者としての外国人」に対する日本語教師の研修もそのような内容になっている。将来展望としては、受講したリソースとなる人の声をもう少ししっかりと聞いていった方がよいのではないか

#### (次回会議は12月に開催予定)

- 第4回の議論を踏まえた求められる役割・人材像(案)
- 初期日本語教育モデル事業